視　察　・　調　査　報　告　書

＜文教厚生委員会＞

令和７年第５回沖縄県議会（９月定例会）閉会中

自　令和７年10月27日（月曜日）

至　令和７年11月１日（土曜日）

沖　縄　県　議　会

文教厚生委員会視察・調査報告書

視察・調査日時

令和７年10月27日　（月曜日）から
令和７年11月１日　（土曜日）まで（６日間）

視察・調査場所

大韓民国（ソウル特別市、大田広域市、大邱広域市、釜山広域市）

視察・調査事項

１　教育及び学術文化について（ソウル市野外図書館・釜山広域市立市民図書館の取組について）
２　女性の福祉について（愛蘭院の取組について）
３　子ども及び若者の福祉について（大邱幸福振興社会サービス院の取組について）

視察・調査概要

別紙のとおり

参加委員（９人）

委員長	新垣　新
副委員長	松下美智子
委員	新垣善之
委員	新里　匠
委員	小渡良太郎
委員	山里将雄
委員	喜友名智子
委員	西銘純恵
委員	平良識子

議会事務局（２人）

議会事務局政務調査課主幹	平良末子
議会事務局政務調査課主事	嘉陽　結

別紙（視察・調査概要）

１　大韓民国の近況等について

（１）概要説明

（一般財団法人自治体国際化協会（ＣＬＡＩＲ）ソウル事務所所長　藤田悦生氏、次長　加藤隆佳氏）

クレアソウル事務所では、地方自治体の共同組織として日本の地域の国際化を推進するため、自治体支援を主軸に多岐にわたる活動を展開している。活動の核となるのは、日本の地域の魅力を発信することによる観光インバウンドの促進と特産品の販路拡大である。

人的・教育交流面では、韓国の大学での出前講座やＪＥＴプログラムを通じた交流支援、169件に及ぶ姉妹都市交流の調整を担う。このほか、日本の自治体職員が訪韓する際の現地情勢の説明や通訳支援などを行っている。

〇韓国の社会情勢と行政制度について

・**深刻な少子高齢化**： 韓国の合計特殊出生率は0.75（2024年）と極めて低く、人口減少局面に入っている。高齢化のスピードも日本の約２倍と速く、日本が20年かけて経験した変化をわずか10年でたどる見込み。

・**デジタル政府と寄附制度**： 行政面ではデジタル化が進んでおり、「政府24」というポータルサイトを通じて各種申請や証明書発行が効率的に行われている。また、2023年に日本のふるさと納税をモデルにした寄附制度を導入し、ポータルサイトを通じて寄附や返礼品管理が行われている。

・**地域格差の是正**： 人口の約半分がソウル首都圏に集中する課題の解決のため、政府は５大広域圏の設定や、世宗特別自治市への政府機関移転による地域主導の成長を目指している。

（２）質疑応答

Ｑ　深刻な少子高齢化に対する政府の対策について伺う。

Ａ　韓国政府も日本と同様に子育て支援等の施策を講じているが、現時点で劇的な効果を生む特効薬は見つかっていない。高齢化のスピードが日本以上に速いため、韓国が今後どのような課題に直面し、どう克服していくかを注視していく必要がある。



【視察調査の様子】

２　調査事項：　ソウル市野外図書館の取組について

（１）概要説明

（ソウル市図書館館長　オ・ジウン氏）

○野外図書館の取組の背景

韓国の公共図書館の数は現在1296館あり、2007年と比較して216％増加したが、その結果、利用者が分散した上、さらにＡＩや電子書籍の普及やコロナ禍の影響で利用者は増えず、新しい図書館の在り方を見つける必要があった。

一方で、世界的には「テキスト・ヒップ」という、若者が読書に熱狂する現象が起こり、2023年にイギリスでは紙の本の販売記録が更新された。インスタグラムの「＃ｂｏｏｋｓｔａｇｒａｍ」やＴｉｋＴｏｋの「＃ｂｏｏｋｔｏｋ」、ユーチューブの「＃ｂｏｏｋｔｕｂｅ」は大きく再生回数を伸ばし、世界的セレブの運営するブッククラブは爆発的な人気を博している。

どのようなことが読書の動機につながるかを考えたとき、現代の若者は「良い本」だけではなく、「良い空間」「良い体験」が組み合わさること、また、コロナ禍を経て、屋外での自然とのふれあいを求める声も高まっていたことから、ソウル市では解放感のある野外で、自然を感じながら読書や体験を楽しめる「野外図書館」をスタートさせた。

○野外図書館の段階的取組と空間ごとの工夫

①野外図書館の取組は、以下の３つのステップを踏んで進められた。

・第１段階（2022年～2023年）（空間の拡大）： 図書館の概念を建物から屋外へ広げる。
・第２段階（2024年）（交流の場づくり）：読書プラス音楽や映画などの体験を組み合わせた交流の場をつくる。
・第３段階（2025年）（読書文化の定着）：第２段階まで定着したところで、野外図書館が読書文化をリードする。

②時期・場所：過ごしやすい春（４月～６月）、秋（９月～10月頃）の毎週金曜日から日曜日に、それぞれの特色を生かした３つのエリアで開催。夏場は夜間図書館も運営。
・ソウル広場：30代から40代の子どものいる家族、近隣の会社員向け。「ホスピタリティ」をテーマに、子どもが自由に走り回れる空間や、地域特産品の市場を提供。
・光化門広場：友人や恋人向け。「ロマン」をテーマに、夜間の映画鑑賞やライブを実施。夜間図書館も実施。
・清渓川：癒しを求める人向け。「ヒーリング」をテーマに、川の水に足を浸しながら読書する空間を提供。外国人観光客にも人気があり、20か国語の本も用意している。

③運営面の工夫：面倒な貸出手続きをなくし、手ぶらできて、楽しめるようにクッションソファや日傘を配置。

〇大きな成果と世界からの評価

2024年までに累計500万人以上が来場し､その満足度は90％を超えている。また、国際図書館連盟（ＩＦＬＡ）から、環境に配慮した取組を評価するグリーンアワードと、優れた集客戦略を評価するマーケティング賞を受賞し、国際的にも高い評価を得ている。

〇多彩なプログラムと新しい展開

野外図書館が注目を集めることによって、ハリーポッターやＬＥＧＯとコラボレーション企画を行ったり、各国大使館関係者による文化や本の紹介イベントなど、子どもから大人まで楽しめる空間になっている。

一方で、図書館から遠い人にも「体験」を届けるため、どこにでも野外図書館を作れる「ブックキット」（本・椅子・ランプなどのセット）を学校等に貸出するサービスも開始した。

また、若年層をターゲットに、オンラインとオフラインを融合させた「ＨＩＰ　ＤＯＫブッククラブ」を立ち上げ先着１万名の会員を募集したところ、わずか２時間で上限に達し、しかもその８割を若者（ＭＺ）世代が占めるなど、本を通じた新しいコミュニティーづくりを展開して

いる。

（２）質疑応答

Ｑ　野外図書館を短時間で設置・撤去する手順、気象状況に応じた運営マニュアルを職員がどのように標準化してきたのか、そのノウハウについて伺う。

Ａ　世界に例のない試みであり、実際に運営する中で、失敗すれば改善するという流れである。週に２回程度はマニュアル改善会議を開き、継続的にマニュアルをアップデートしている。

例えば、突発的な雨に対しては10分以内に本を閉じる訓練や、本棚が濡れないようにビニール天幕を準備するなどしている。

Ｑ　ＡＩ時代における読書の重要性やその意義、必要性について伺う。

Ａ　前提として、読書を始めるきっかけは今の世代と前の世代で根本的に異なっているということを認識する必要がある。

現代は本以外にも楽しいコンテンツが溢れ、ＡＩが本の内容を的確に要約する時代であり、「本」（一次情報）をいかにして読んでもらえるか、若年層が本を手に取る入り口となるよう、野外図書館を運営してきたところである。現代はＡＩによって教育の在り方が変化し、暗記・分析・計算をＡＩが担う。人間は過去のパターンから想像力を養い、本から知識・観点を得て、異なる意見を共有し、さらに五感を活性化させて、経験を通じた学びや洞察力を高めていけるように、野外図書館をつくり上げていきたい。



【視察調査の様子】

R7.10.27～11.1



３　調査事項：　釜山広域市立市民図書館の取組について

（１）概要説明

（釜山広域市立市民図書館図書開発課長　キム・ファユン氏　外）

○図書館の歴史

釜山市民図書館は、1901年に前身の弘道会（日本人の商人会）釜山支部が設立され、1919年の公立図書館の発足に伴い、韓国初の公共図書館として設立された。

○古文献の保存と活用

図書館では２万5999冊の古文献を所蔵し、国立中央図書館やソウル大学図書館とも連携して貴重書のデジタル化を進めており、現在、約20％の作業が完了。ホームページを通じて全国どこからでも閲覧可能である。

○具体的な取組（主なもの）

①学生向け図書プログラム

・本と親しくなる学生「読書チェンジ」：プログラムに参加する小学５・６年生各35名に対して、毎月、図書４冊をセットで貸し出し、読書冊数や本の感想（内容クイズや４コマ漫画など自由）を提出するとシールやポイントが付与され記念品がもらえる。中学生対象のプログラムもある。

・「私たちが選んだ今月の本」（学生選定図書）：小・中・高校生が読みたい本を推薦し、候補図書の選定協議会で選ばれた本の中から、学生投票団が投票して決定する。

②地域社会へのアウトリーチと情報格差対策

・「本を読む家族」サービス：家族単位で登録。年間で最も活動した５家族に認証牌を授与。

・「今年の本」運動：世代別（成人、青少年、児童）に毎年１冊ずつ選定図書を決め、１年かけて当該作家の講演会、読書感想文大会などの多彩なイベントを行うことで地域全体の読書文化を醸成している。

・バリアフリーと宅配サービス：視覚障害者や高齢者のため、自動朗読機や文字拡大機を備えた障がい者情報室を運営している。また、図書館に来られない方のために、ホームページから申請すれば無料で自宅まで本を届ける宅配サービスを国家事業の一環として行っている。

・移動授業と連携：交通の便が悪い地域の福祉施設等に専門の講師が直接訪問し、読み聞かせや教育プログラムを提供している。

③未来型図書館の体験施設

・ＶＲ体験：青少年の関心を引くため、ＶＲ野球体験や「ブレーメンの音楽隊」などの童話の世界に入り込めるコンテンツがある。

・生活習慣教育：デジタルゲームを通じてお風呂の入り方等の生活習慣を学べる、「教育＋娯楽」コンテンツもある。

・電子・オーディオブック： 離島や遠隔地の利用者もホームページから24時間利用可能。

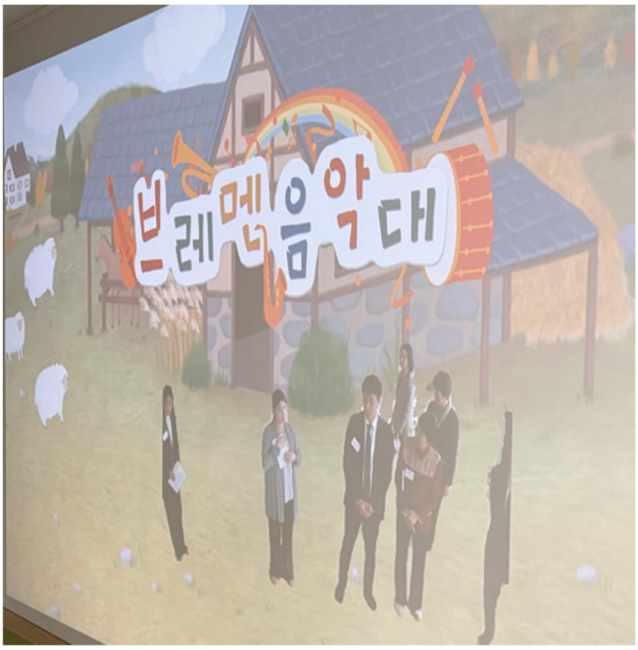
（２）質疑応答

Ｑ　高齢者や障がい者など情報格差の解消にどのような取組を行っているか。

Ａ　国家事業として身体的な理由等で来館できない方のために、ホームページから申請すれば、無料で図書や点字図書の宅配貸出サービスを実施している。また、多文化の方には、ボランティアによる翻訳や通訳、情報収集などのサービスを行っている。



貴重資料の保存室を見学



デジタル童話体験



ＶＲ野球体験

４　視察：　ピョルマダン図書館



ソウル市江南区の商業施設内にある図書館。

総面積は約2800平方メートルで、高さ13メートルの巨大な本棚があり、全体で５万～７万冊の蔵書があるとのことである。入場料は無料で年中無休。本の貸出しサービスはなく、本と共にくつろぎ、出会い、交流できるオープンな空間になっている。

勉強やパソコン作業を快適に行える設備も整っているが、巨大な本棚の前では、多くの若者や外国人観光客などが集まって写真を撮っており、観光スポットという印象。

雑誌の種類も多く、本を読みながらくつろぐ人や２階にあるお洒落なカフェを利用する人など、本を通じた新しい文化空間の在り方を感じることができた。

５　視察：　国立中央科学館



【視察調査の様子】

大田広域市にある「自然と人間と科学の調和」をテーマに建設された敷地約５万坪にわたる科学技術文化施設。

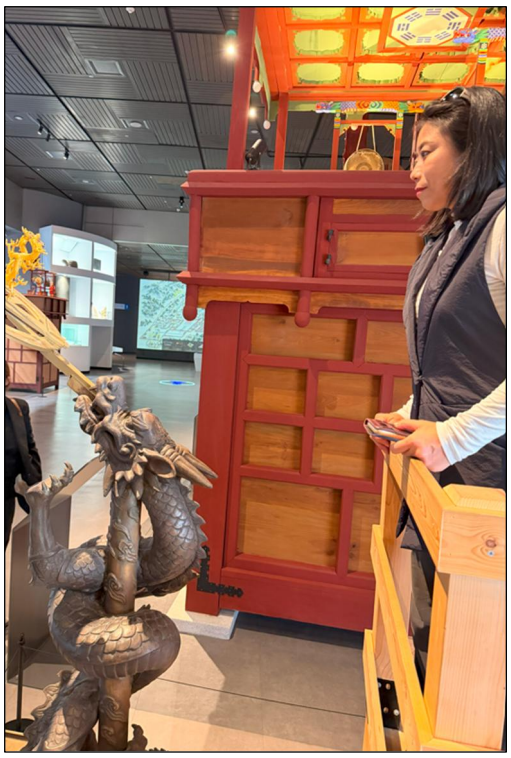
常設展示室には自然史、韓国の科学技術史、宇宙・天文学、海洋科学、基礎科学など、4000点以上の展示物があり、実物標本や模型、映像、体験装置で科学の世界を五感で感じられる展示となっていた。



・朝鮮時代に、河川の水位を測るために作られた測定器「水標」のメディアアート。
　石柱の表面には、尺・寸等の目盛りが刻まれている。



・朝鮮王朝時代の宮殿内デジタルマップから、展示下部のアイコン（気象観測道具など）を探す展示。



左：朝鮮時代の自動水時計の復元模型
右下：自動水時計の仕組みが分かる模型



R7.10.27～11.1

６　視察：大邱薬令市韓医薬博物館

大邱広域市にある東洋医学の知恵と韓国伝統医療の歴史を体感できる施設。朝鮮時代から続く「薬令市（ヤクニョンシ）」の一角に位置し、400年以上にわたって薬草の集積地として栄えた大邱の文化を今に伝えている。

館内では、薬令市場の歩みなどの歴史展示や高麗人参・甘草など薬草の分類展示、道具類等を見ることができた。

また、周辺の大邱薬令市は、韓国で最も古い韓方市場の一つであり、約350軒の薬材店が並び、エリア全体で伝統医療の歴史を感じることができた。





上：韓薬を煎じる道具を見学

下：生薬を嗅いでいるところ



７　調査事項：愛蘭院（エランウォン）の取組について

（１）概要説明

（愛蘭院院長　イ・スクヨン氏）

〇施設の歴史と理念

ソウル特別市にある愛蘭院は、1960年という朝鮮戦争後の非常に厳しい時期に米国人宣教師によって設立された、危機的状況にある妊産婦を支援する施設である。運営主体は韓国長老教会福祉財団で、開設当初は

朝鮮戦争の動乱期に家出した青少年の支援から始まり、現在はシングルマザーやＤＶ被害、脱北者、外国人、障がい者など困難を抱えて助けを必要とする妊産婦の支援を行っている。

○自立支援の取組の拡大

施設では、自立に向けた様々な支援ネットワークを構築しており、2001年には、子どもを養子に出すなど養育しない母親の心理ケアと自立を支援する施設として活動し、続いて2003年には、母子が共に生活しながら自立を目指す「エラン母子の家」を、また、2010年に妊娠によって学校を退学せざるを得ない女子の学習権を保障するため、施設内に「ナレ希望学校」を開校し、教育の継続を支援するとともに、退所した若い母親が子育てできる環境も整備している。

○相談窓口と新たな法的制度の運用

2023年には、出生届のない未登録児童について社会問題となり、全国に先駆けてソウル市が発足させた危機的妊産婦統合支援事業団も受託。さらに、2024年には、国の主導によって全国16か所に危機妊産婦のための地域相談機関が設置され、ソウル市の管轄センターの運営を受託している。

愛蘭院の支援ネットワークは、入所型の生活施設や地域社会で暮らすひとり親家庭を支援する相談所にとどまらず、全国初となる危機妊産婦の住居支援を目的としたシェルター「ソウル市危機妊産婦憩いの場」も運営、2025年３月には韓国土地住宅公社の買取り賃貸住宅を活用し10戸を開所する予定である。

○愛蘭院の取組について

愛蘭院本部（視察調査実施）建物の定員は、母子合わせて52名で、現在は32名が入所。提供サービスは、自立生活支援、健康支援、養育支援、心理ケア、ケース管理、学業・自立支援の６つ。施設内には、産後調理院（出産後母親が休む施設）、授乳室、食堂、相談室、託児室、休憩室、ナレ希望学校の教室などがある。

その他の施設として、外国人、ホームレスなど制度の死角にいる方を緊急保護する「1422-37 危機妊産婦の家」、成人未婚母が子どもと共に３年間生活し自立を準備する「エラン母子の家」、養子縁組などで子どもを預けた母親の自立支援を行う「エランセウムター」、成人女性のための「麻浦（マポ）エランウォン」、若年の母と子どもが生活するグループホームである「エラン・ヨンスビル」など、対象者の特性や発達段階に応じた複数の専門施設を有機的に連携させて運営している。

○取組と成果について

愛蘭院では、妊娠の認知から出産、初期養育、学業や職業訓練を通じた自立支援までのワンストップサービスを提供しており、現在、愛蘭院全体の生活施設入所者数は、母親が103名、子ども83名である。

なお、保護出産制度が施行されてからの約１年間の全国データを見ると、保護出産（匿名出産）を申請したのは129名であったが、そのうち20名は相談を経て申請を撤回したため、実際に保護出産として扱われたのは109名であり、一方で、専門的な相談を通じて171名が自ら育てることを選択している。

（２）質疑応答

Ｑ　政府からの支援と、寄附金で賄っている部分の比率はどのくらいか。人材の確保はどうなっているか。

Ａ　入所施設ついては、人件費と基本運営費の約60％を国が支援している。しかし、地域の相談所や外国人の支援等の生活保護の対象外となるケースなどについては、全て寄附金で賄っている状況。現場では人手も不足しているため、寄附金を活用して追加の社会福祉士を雇用するなど、公的支援と民間支援を組み合わせた運営を行っている。

Ｑ　退所後の行き先について伺う。

Ａ　それぞれのケースにより選択肢は異なるが、例えば長期の支援が必要ならば、「母子の家」などの２次・３次施設へ母子で移り、育児をしながら自立に必要な能力を身につける場合や施設には入らずに自立するケースもある。

Ｑ　保護出産法の施行により、匿名出産に関して何が変わったのか。

Ａ　以前は、出産後子どもは母親の戸籍に一旦入る必要があり、養子に出す場合に戸籍から抜ける取扱いであった。法施行により今は、匿名（仮名）での診療・出産が可能となり、母親の記録を残さずに済むようになった。出生記録は国が管理し、子どもは成人後に情報公開請求の権利があり、母親の同意があれば出自を知ることができ、たとえ同意を拒否されてもそれ以外の記録（個人を特定しない情報など）は公開される仕組みが整備されている。

なお、遺棄児童数について2023年は88名であったが、2024年には30名へと大幅に減少している。



【視察調査の様子】
ナレ希望学校の教室でもある。



８　調査事項：大邱幸福振興社会サービス院の取組について

（１）概要説明

（大邱幸福振興社会サービス院　理事長　ペ・ギチョル氏、政策研究室長　ソン・ジヘ氏）

〇設立の背景と組織体制について

これまで専門分野ごとに個別事業を推進していた５つの機関（大邱女性家族財団、大邱青年センター、大邱生涯学習振興院、大邱青少年支援財団、大邱社会サービス院）を統合し、2022年10月に全国初の統合機関

として、大邱幸福社会サービス振興院が発足した。

現在の組織体制は、理事長の元、４つの部署と13のチーム、８つの事業部門で構成しており、乳幼児から高齢者、また障がい者に至るまでライフサイクル全体を網羅する19のサービス施設を運営している。職員数は約600名、年間予算規模は約640億ウォンで運営されている。

〇統合の成果・ビジョンと効果について

青少年、女性、家族、生涯教育、社会サービス等の分野は政策目標や対象層に多くの共通点があり、それらを再構築し、連携・統合することで、市民の幸福度の向上に効果的に寄与できると考えた。

統合後は、「福祉」を越えて「幸福」へ、パラダイム転換を図りながら、市民と共に未来を切り拓く「幸福プラットフォーム」へのビジョンを樹立した。主な成果は以下の３点である。

①専門分野の事業を共有・連携することで資源の効率的な活用が可能な体制の構築。

②分散していた個別事業を統合し、ワンストップ型サービスと情報提供の実現。

③韓国初の幸福政策推進機関として、大邱広域市の行政的な地位を高めたこと。

〇ライフサイクル別の主要事業について

①乳幼児から青少年層：乳幼児の親教育や青少年の体験活動などを通した健全育成。

②青年層：就業・創業支援、キャリアカウンセリングなど若者の自立支援。

③女性・家族:女性と家庭の安全な暮らし、ワークライフバランスのための支援。

④高齢者・障がい者:生活支援や福祉サービス

⑤生涯学習：人生を豊かにするための学びの場の提供。

〇先進的な取組について

①危機世帯発掘のためのビッグデータ活用事業

2022年から、電気・ガス・水道料金が「２か月以上重複して滞納」している家庭を自動的に探し出し、抽出されたデータをもとに必要な支援を行っている。支援初年度は30万世帯以上の延滞情報を処理し、１万2000件程度の危機世帯を発掘し支援を行った。

また、ビックデータで把握しにくい緊急支援が必要な世帯については、2024年から地域住民に対し名誉社会福祉公務員制度を導入し、地域密着

型の支援をしている。

2025年からは、より複合的な危機世帯に対応するため、統合事例管理チームというチームを新設し、個々の世帯に合わせた支援を強化している。

②大邱型統合ケア「ダンディドルボム（Ｄａｎｄｉ　Ｃａｒｅ）」の推進

たった一度の申請で、住み慣れた地域で医療・介護・福祉などの包括的な支援を受けられる仕組みを構築している。これは、2026年３月から政府レベルでの法律が施行される予定である。

（２）質疑応答

Ｑ　ビッグデータを活用した情報連携について、日本では個人情報保護の壁があり、行政が電気やガスなどの情報を取得することは非常に困難であるが、どのような法的根拠に基づき、市民の同意を得て情報を共有しているのか。

Ａ　法的な強制力はなく、電力会社、ガス会社、水道局が督促状を送る際に当院に知らせるよう、業務契約（ＭＯＵ）を締結することで実現している。

Ｑ　５つの機関が統合されたことによって、専門分野が異なる職員間での共通の目標や意識をどのように持たせているのか。

Ａ　以前は各分野が個別にサービスを提供していたが、現在は「市民の幸福向上」という共通の目標の下に結集している。例えば、困難を抱える家庭を訪問すると、そこには「青少年の非行問題」「女性の就労問題」「高齢者の介護問題」が複合的に存在していることが多くある。これをバラバラにではなく、ワンストップで集中的に複数の分野を同時に解決することで、市民の満足度が高まり、問題解決の力になっている。

Ｑ　当該統合事業は、市単独の政策決定によって行っているのか。

Ａ　国家事業全体の基本制度の中で、大邱市が主体となって独自に運営しており、中央政府と市政府からの支援（補助金）を受けて、当院が事業を再決定し実施している。



【視察調査の様子】

以上

R7.10.27～11.1

文教厚生委員会　海外視察調査（大韓民国）に係る委員の所感等について

会派名：沖縄自民党・無所属の会
氏　名：新垣　新

１．視察概要

文教厚生委員会にて、今回は韓国各地の教育や福祉政策を学ぶ海外視察を行った。

日程は、10 月 27 日から 11 月１日までの５泊６日、ソウル～大邱～釜山という韓国内を縦断する行程で、各地における主要な取組を確認した。

２．調査内容

(1) ソウル

・ピョルマダン図書館

子どもからお年寄りまで楽しめる図書館、ショッピングや食事や百貨店機能やゲームセンター等の楽しいモール図書館。

世界中から観光客が訪れる江南区に位置するＣＯＥＸモール内にあるピョルマダン図書館は、蔵書５万冊余、最大 13 メートルの巨大な本棚を有する、モールのランドマーク的な施設である。

この図書館は民設民営であり、韓国内で社会問題化しつつある「国民の読書離れ･ 活字離れ」対策の一環として整備され、多様な蔵書と読書しやすい環境を備え、地域の住民に親しまれている。

また巨大な本棚を中心としたアートを散りばめた景観が「インスタ映えする!」として観光地にもなっているようで、我々が訪れた際にも多くのインバウンドで楽しい図書館。

我が県でも県立図書館が、ピョルマダン図書館のような子どもからお年寄りまでの県民や観光客が喜ぶインバウンド図書館を目指す姿に、今後取り組む重要性を強く感じた。

・ソウル市立図書館

ソウル市立図書館も、読書離れ活字離れを抑止するために様々な施策を行っている図書館で、館内の整備はもちろんのこと、館外での読書体験イベントの実施や文化イベントとの協働などを通して「読書空間」を拡大する取組を行っていた。

特に、かつて運河として活用されていた人工河川の川べりに屋外図書館を設置して自然の中での読書体験を促す取組などはとても興味深いものだった。

韓国における「活字離れ対策」の本質は、「本を読むこと」そのものではなく「本を読む体験」に価値を置く点にあり、言語能力や思考力の育成を目的とした施策として、日本や沖縄ではあまり見られない手法が取り入れられていた。

私にとっては、活字離れやＡＩ機能を導入した図書館であるが、沖縄県での図書館ではなじまない図書館に感じました。

・愛蘭院

愛蘭院(エランウォン)は、韓国内における未婚母子や若年層の受入れ支援施設の先駆けであり、朝鮮戦争の影響で寡婦世帯となった家庭への支援を目的として設立された施設である。

現在も低所得者や若年者、ＤＶ被害者や若年妊娠などを保護し、自立支援の役割を担っている。

沖縄でも同様な若年妊産婦の支援整備が進められているが、歴史ある施設として蓄積された知見は参考になるものが多かった。特に運営資金の約７割が寄附によって賄われている点や、寄附を行っていた大半の方が愛蘭院の援助を受けた方が多く寄附を行い、大きく感銘を受けました。

(2)大田広域市

・国立中央科学館

科学教育の充実と振興を目的として設置された施設であり、様々な展示や体験型設備が整っており、子どもから大人まで楽しめる内容となっていた。

沖縄にはない施設で、科学教育推進の観点から整備の必要性を強く感じた。今後議会での質問などを通じて提言を行い目指すべき姿であると強く感じました。

(3)大邱広域市

・薬令市韓医薬博物館

韓国伝統医学「韓方」の歴史と文化を体感できる施設であり、400 年以上続く薬令市の一角に位置する。

周辺の薬草の香りに包まれた空間は独特で、日本との医療文化の違いを感じる貴重な体験で、日本の観光客が多く、朝鮮の薬品が 400 年前は、朝鮮人参が主で日本との交流についても施設で説明を受けました。

・幸福振興社会サービス院

複数の福祉機関を統合して設立された福祉コントロールセンターであり、ビッグデータを活用して支援が必要な世帯を特定し、行政と連携して支援を行う仕組みが特徴的であった。

沖縄の福祉課題解決にも応用可能な先進的な取組であると感じた。

⑷釜山広域市

・釜山市立市民図書館

地域書店と連携した読書文化プログラムを展開し、市民の読書意欲向上に取り組んでいる。

書店・学校・企業を結ぶ役割を担い、街全体を読書空間として捉える発想は非常に有効であるが、沖縄県民が楽しむ図書館に距離感があるなと文化や国民性の違いを感じました。

３．総括

今回の視察を通じて、韓国における教育･福祉･文化政策の先進的な取組を確認することができた。

特に「読書体験」やＡＩ導入やインバウンド観光での価値向上や、データを活用した福祉支援など、日本は参考にすべき大胆な施策が多く見られた。

また、文化政策においては、エンタメやアートを活用した都市づくりが進んでおり、地域活性化やインバウンド観光での経済効果に寄与している点が印象的であった。

本視察で得た知見を今後の議会での政策立案や議員活動に生かしていきたい。

文教厚生委員会　海外視察調査（大韓民国）に係る委員の所感等について

会派名：公明党
氏　名：松下　美智子

10 月 27 日(月)から 11 月 1 日(土)までの 5 泊 6 日の日程で文教厚生委員会として、大韓民国を訪問しました。
「子ども・若者・女性の福祉」「人権」「教育及び学術文化」、「社会福祉及び社会保障」等について視察・調査し、意見交換を通じて得られた知見を本県の施策に生かしていきたい。

■自治体国際化協会（ＣＬＡＩＲ）・ソウル事務所（10/28）

県議となって初めての海外視察先が初訪問となる韓国であり、念願の愛蘭院の視察を含め、御尽力に感謝申し上げますとともに、当日御対応いただいた藤田所長、加藤次長の御説明で韓国を大変身近に感じました。

日本の地域の国際化を推進するための地方自治体の共同組織として、37 年間の活動に敬意を表します。 今後も日韓の架け橋としての活動に期待しております。

■ソウル市野外図書館（10/28）

図書の貸出し拠点だけではなく、多様な住民が集い、交流し、学び合う「地域コミュニティの核」としての役割を担っている。また、同図書館が運営する野外図書館はソウル広場や清渓川などの公共空間で、手ぶらで来て自由に本が読める取組など、国内外でその革新性が認められ、ＯＥＣＤ公共革新協議体（ＯＰＳＩ）より「2023 政府革新優秀事例」に選定され、世界初のモデルとして認められました。

また、国内の図書館として初の国際図書館連盟（ＩＦＬＡ）国際賞の２年連続受賞も達成しています。質疑時間が足りなくなるほど熱のこもった説明を伺い、取組に対する熱量の高さに圧倒されました。

■愛蘭院（エランウォン）（10/28）

おきなわ子ども未来ネットワークの山内優子代表理事より、視察を強く推奨されていた施設です。（予期せぬ妊娠に直面した未婚の若年妊産婦の出産からその後の養育、母親の自立に至るまで一貫して支援するワンストップサービスを提供しています。）

宣教師によって設立され、65 年の歴史を刻む愛蘭院。危機妊娠から自立までを切れ目なく丁寧に愛情を持って取り組まれており、すぐそばにある韓国ひとり親家庭福祉相談所等、複数の施設と連携し複合的に支援されているなど、長きにわたる足跡に感動しました。

沖縄も県としての自立施設の設置並びに取組が必須だと痛感しました。

■大邱幸福振興社会サービス院（10/30）

市民の幸福を実現するため「ワンストップ・統合サービス」の提供を目的に 2022 年に設立。既存の５機関（女性家族財団・生涯学習振興院・青年センター・青少年支援財団・社会サービス院）を統合し、市民の生涯を通じた福祉・サービスニーズに包括的に対応する体制を構築しています。

市民福祉について大変学びの多い視察・調査となりましたが、特筆すべきはビッグデータを基に危機管理をされている点や、公共料金の重複延滞情報から毎年 3000 件を福祉につなぎ支援されている点です。

貧困家庭の相談を待つのではなく、アウトリーチの大切さを学びました。県としてもぜひ取り組んでもらいたいと要望いたします。

■釜山広域市立市民図書館（10/31）

職員の皆様が愛情を持って運営されていることが実感できる図書館でした。心を癒すお花や絵画が飾られていて、来館者に安心をもたらします。 「古文献特化図書館」として指定されており、国際的な交流活動、地域書店の活性化支援、様々な文化プログラム・体験イベントの開催などが行われています。子どもから大人まで、また障がいのある方も利用でき、本を介したコミュニティのつながりが育てられていると感じました。

■まとめ

以上が訪問・視察し、説明を受け意見交換させていただいた施設で、それぞれに気づきと学びがあり、ハードなスケジュールでしたが、有意義な初の韓国視察となりました。 通訳者、現地ガイド、旅行社の添乗員等や、職員の皆様にもお世話になり感謝いたします。

（なお、見学のみとなりましたが、ビョルマダン図書館(10/27)、国立中央科学館(10/29)、大邱薬令市韓国薬博物館(10/30)も、韓国を知る上でとても勉強になりました。）

文教厚生委員会　海外視察調査（大韓民国）に係る委員の所感等について

会派名：沖縄自民党・無所属の会
氏　名：新垣　善之

１．視察の目的

本視察は、「子ども及び若者の福祉」「女性の福祉」「教育及び学術文化」の分野に関する先進的施策を調査し、本県施策の充実に資することを目的として実施したものである。

韓国は、合計特殊出生率 0.78（2022 年、2024 年は 0.75）とＯＥＣＤ諸国の中で最も低く、急速な少子化と人口減少に直面している。このような社会背景のもと、国や自治体は、若年妊産婦支援、文化・教育施設の革新、そしてデジタルを活用した福祉行政など、課題に対して実践的な取組を進めている。

今回の視察では、特にソウル市図書館の文化的公共空間づくり、愛蘭院（エランウォン）による若年妊産婦支援、大邱幸福振興社会サービス院における福祉ＤＸの取組を中心に調査を行った。

２．行程概要

期間：令和７年 10 月 27 日から 11 月１日まで
経路：那覇－ソウル－大田－大邱－釜山－那覇
主な訪問先：
①クレアソウル事務所
②ソウル市図書館（野外図書館）
③愛蘭院（未婚若年妊産婦支援施設）
④国立中央科学館
⑤大邱幸福振興社会サービス院
⑥慶州歴史遺産地区
⑦釜山広域市立市民図書館

３．総括

韓国の各視察先では、行政が「市民との接点を増やす政策」へと発想を転換し、文化・福祉・教育の分野を横断的に結びつけていたことが共通して確認された。とりわけ、図書館政策、若年妊産婦支援、福祉ＤＸという三分野では、次のような特徴と示唆が得られた。

いずれの分野においても、「人に寄り添い、地域全体で支える仕組み」をデジタルや文化政策を通して再構築する姿勢が明確であった。

R7.10.27～11. 1

４．ソウル市図書館の取組（野外図書館）

ソウル市図書館では、新型コロナ禍での社会的断絶を背景に、屋外で自由に読書や文化活動を行える「野外図書館」事業を展開している。

この取組は、図書館を建物の中だけでなく、公園や広場、川辺など都市空間全体に広げ、春から秋にかけて週末を中心に臨時的な読書空間を市民に提供するものである。

来場者は読書キットを借りて思い思いの場所で読書を楽しむほか、音楽演奏や映画上映などのイベントを通じて、読書と文化を結びつけた新たな都市文化を形成している。2023 年にはＯＥＣＤの「政府革新優秀事例」にも選定された。

この仕組みは、単に読書率を上げる施策にとどまらず、市民が本を通して地域に関わる契機を生み出す点で意義が大きい。沖縄県においても、図書館離れが進む若年層に向け、公園や商業施設などを活用した屋外図書館の導入や、アートイベント等との連携を検討する価値がある。

５．愛蘭院（エランウォン）の取組

愛蘭院は、予期せぬ妊娠に直面した未婚の若年妊産婦を対象に、出産から育児、自立までを切れ目なく支援する民間施設である。短期的な保護にとどまらず、学業継続支援（ナレ代案学校）、職業訓練、生活支援、行政との連携など、長期的な伴走型支援を実現している。

韓国社会では家族観や婚姻観の変化により非婚出産が増加し、社会的孤立や経済的困難を抱える若者が増えている。愛蘭院では、そうした背景を踏まえ、母親の尊厳を守りつつ、社会復帰や子の養育支援を行う包括的体制を整備している。

沖縄県では、若年妊産婦の出生率が全国で最も高く、また母子世帯や困窮家庭の割合も高い。愛蘭院のような出産から自立までの「ワンストップ支援モデル」は、県の支援体制を強化する上で大きな参考となる。今後は、妊婦相談・学業支援・居住支援を統合した仕組みの構築が求められる。

６．大邱幸福振興社会サービス院の取組

大邱市に設置された幸福振興社会サービス院は、複数の公的機関を統合して設立された地域福祉の中核機関である。市民の生活課題が複合化する中、同院では生涯学習、青少年支援、女性・家族政策などを一体的に提供している。

特筆すべきは、電気・水道・ガス料金や健康保険料の滞納など、公共データを基に「支援が必要な可能性のある世帯」を自動的に抽出する福祉ＤＸの仕組みである。抽出された世帯には行政職員が訪問調査を行い、個別ニーズに応じた支援へとつなげている。

このようなデータ連携により、支援が届きにくい世帯を早期に把握できる点が高く評価されており、韓国の自治体では既に一定の法的整備の下で運用されてい

る。

沖縄県においても、子どもの貧困や孤立世帯の支援を強化するため、公共データの活用やＡＩを用いた危機検知システムの導入を検討する意義がある。

７．まとめ

今回の視察を通して、韓国では行政と市民、福祉と文化、データと現場が有機的に結びつき、社会課題に対する解決策が具体化されていることを確認した。

特に、図書館を中心とした文化政策の開放性、若年妊産婦への長期伴走支援、そしてデータに基づく福祉ＤＸの取組は、沖縄県における課題にも直結している。

今後は、これらの先進事例を踏まえ、県の文化・教育・福祉部門が連携し、「誰一人取り残さない支援社会」の実現に向けた政策立案を推進していく必要がある。

文教厚生委員会　海外視察調査（大韓民国）に係る委員の所感等について

会派名：自民党無所属の会
氏　名：新里　匠

10 月 27 日（月）～11 月１日（土）の５泊６日で文教厚生委員会で韓国に訪問し主に教育分野の施設や行政機関との意見交換を行った。

１．ビョルマンダン図書館

ソウル・江南のＣＯＥＸモール中央に位置するビョルマンダン図書館を訪れました。館内に足を踏み入れると、まず目に飛び込んでくるのは高さ 13 メートルにも及ぶ巨大な本棚です。

蔵書は約５万冊に及び、文学や人文学から趣味・実用書まで幅広くそろえられています。館内には読書用のテーブルやソファ、電源コンセントも整備され、長時間滞在しても快適に過ごせる環境が整っています。

今回の訪問を通じて、ビョルマンダン図書館は単なる「本を読む場所」ではなく、文化体験や交流の拠点としての役割があり、本との関わりを増やすだけでなくアートとしての空間も形成しているところに新しい可能性と視点の変革でインパクトが生まれることを感じました。

２．クレアソウル事務所

韓国の近況についてまず説明を戴きました。クレアソウル事務所（ＣＬＡＩＲ Ｓｅｏｕｌ）は、日本の自治体国際化協会が韓国・ソウルに設置している海外拠点で、日本の地方自治体と韓国との交流や国際化を支援する役割を担っています。

クレアソウル事務所は、単なる情報発信拠点にとどまらず、**日韓の自治体間交流を支える重要なハブ**として機能している。現地社会とのネットワークを生かし、文化・観光・政策の各分野で日本の地域の存在感を高めている点が評価できる。特に地域プロモーションや人材育成分野（Ｋ－ＰＯＰなども）において有意義な機関である。沖縄県として積極的に利活用するべきである。

３．ソウル市図書館

ソウル市図書館は、従来の「館内で静かに読む」スタイルに加え、街中に読書空間を広げ、読書を社会的・文化的な体験へと転換しています。これにより、活字離れの課題に対して「読書を楽しむ場」「交流の場」としての新しい価値を提示し、読書率向上を行っている。説明の中で、屋外図書館の設置やポップアップ型図書館、公共読書クラブの運営や様々なイベント型施策を行っていることを確

認した。「データを見て未来を予想するのではなく、未来を予想する国民をつくる」という館長の言葉が印象的であった。今の若者は本を読む以外にも楽しむものがあり、情報を得ることができる。若い人を来場させ、様々なプログラムがあることを知らせたいとの意気込みが見られた。

４．エランウォン

エランウォン（愛蘭院）は、韓国ソウルにある未婚母子支援施設で、危機的な妊娠や出産に直面した女性と子どもを支える拠点です。今回の訪問を通じて、単なる保護施設ではなく「自立支援と社会参加を促す場」としての役割を強く感じました。

居住空間が清潔に保たれており、母子が安心して生活できるよう整えられていました。館内には食堂や学習室、共同スペースが設けられ、生活と学びを両立できる環境が整備されている点が印象的でした。妊娠期から産後までの医療・生活支援が提供されているほか、高校生や大学生が学業を継続できるよう委託教育制度が導入されています。さらに、自立を目指すための職業訓練や「ステップハウス」制度も整えられており、母親たちが将来に向けて準備できる仕組みが構築されています。課題を確認したところ、人材や施設の不足を挙げ、国から 15 名分の財政支援を受けているが、それでも不足し、外国人福祉士や社会福祉士などを取り入れている現状がありました。また、運営について補助金３割、寄附７割で賄われている現状を確認しました。一体的な支援（施設や人材）などを行っている状況を日本の同じような境遇の方々にもつくってあげたいと感じた。

５．国立中央科学館

国立中央科学館は韓国最大規模の科学技術文化施設であり、青少年の科学教育と国民の科学文化振興を目的に設立された。展示館は科学技術館、自然史館、人類館、未来技術館、子ども科学館、天体館など多岐にわたり、体験型プログラムを通じて科学を身近に感じられるよう工夫されている。屋外にはロケットやリニアモーターカーなど大型展示物もあった。韓国の科学教育政策を体現する場として価値があると考える。

６．大邱薬令韓医薬博物館

大邱薬令韓医薬博物館は、韓方医薬文化の保存・教育・観光を一体化した施設である。展示を通じて歴史的価値を伝えると同時に、体験プログラムによって来館者が五感で韓方文化を理解できる点が特徴的である。様々な薬草の匂いの展示もあり、かなり特徴のあるものや香りがいいものなど様々であった。地域の伝統産業を文化資源として再構築し、観光振興につなげていると感じた。文化を伝えながら観光に生かすことは沖縄県にとって活用するべき事例であると考える。

７．大邱幸福振興社会サービス院

大邱幸福振興社会サービス院は、2022 年 10 月に設立され、大邱社会サービス院、生涯学習振興院、女性家族財団、青少年支援財団、青年センターの４機関と１センターを統合した組織である。地域福祉政策の総合的推進機関として、保育・介護・青少年支援・女性政策・生涯教育など幅広い事業を担っている。

危険探知指標（フラグ）の有効性などのビッグデータを活用した科学的な根拠に基づく支援なども興味深かった。また、政府や市は資金提供のみで決定権は当院が持っていることで統合的・融合的に施策が行え、成果が出ていることも確認した。理想的な仕組みである。

８．釜山広域市立図書館

釜山広域市立図書館は、韓国近代図書館の歴史を象徴する施設であると同時に、現代的な情報提供機能を備えた「知の拠点」として市民に親しまれている。特に、豊富な蔵書と電子資料の提供は、学術研究や市民教育に大きく寄与している。また、新設の釜山図書館と役割分担を行いながら、地域文化の保存と発信を続けている点が印象的であった。日本の書物もかなりあり、まさに歴史を感じる施設である。小さな頃から読書環境に触れる試みなど活字や読書率向上に向けて様々な工夫と施策が行われている現状を確認した。

所見・総括

今回の韓国視察では、教育・福祉・文化の各分野における先進的な取組を確認できた。ビョルマンダン図書館やソウル市図書館では、読書を単なる知識習得にとどめず、文化体験や交流の場へと拡張する工夫が印象的であり、活字離れへの対応として参考となる。クレアソウル事務所は日韓自治体交流の拠点として、地域プロモーションや人材育成に有効であり、沖縄県としても積極的に活用すべきである。エランウォンでは未婚母子への包括的支援を確認し、日本における同様の仕組み構築の必要性を感じた。国立中央科学館は科学教育政策の象徴であり、体験型学習の重要性を再認識した。大邱薬令韓医薬博物館は伝統産業を文化資源化し観光へ結びつける好例であり、沖縄にも応用可能である。大邱幸福振興社会サービス院は統合型福祉モデルを提示し、科学的根拠に基づく支援の有効性を示していた。釜山広域市立図書館は歴史と現代機能を融合し、市民教育に大きく寄与している。総じて、韓国の事例は沖縄の教育・福祉・文化政策に多くの示唆を与えるものであった。今後の議会活動や沖縄県の行政サービスへの転換などを行うことなどに生かしたい。

文教厚生委員会　海外視察調査（大韓民国）に係る委員の所感等について

会派名：沖縄自民党・無所属の会
氏　名：小渡　良太郎

１．　視察概要

前期に引き続き２期連続となった文教厚生委員会において、今回は韓国各地の教育や福祉政策を学ぶ海外視察を行った。

日程は 10 月 27 日から 11 月１日までの５泊６日、ソウル～大邱～釜山という韓国国内を縦断する行程で、各地における主要な取組を確認した。

２．　調査内容

◯ソウル

・ピョルマダン図書館

江南区に位置するＣＯＥＸモール内にあるピョルマダン図書館は、蔵書５万冊余、最大 13 メートルの巨大な本棚を有する、モールのランドマーク的な施設である。

この図書館は民設民営であり、韓国国内で社会問題化しつつある「国民の読書離れ・活字離れ」対策の一環として整備され、多様な蔵書と読書しやすい環境を備え、地域の住民に親しまれている。

また巨大な本棚を中心としアートを散りばめた景観が「インスタ映えする！」として観光地にもなっているようで、我々が訪れた際にも多くのインバウンドで賑わっていた。

我が県でも県立図書館が移転リニューアルされてまだ日が浅く、次の整備はまだまだ遠い先の話ではあるが、ただ「本を読む」だけではない、アート空間の配置や軽飲食を含めた複合施設化等、図書館の本来の機能を担保しつつエンタメ要素を存分に取り入れた「行きたくなる、いるだけで楽しい」空間づくりは今後の参考になる事例であった。

・ソウル市立図書館

ソウル市立図書館も、読書離れ活字離れを抑止するために様々な施策を行っている図書館で、館内の整備はもちろんのこと、館外での読書体験イベントの実施や文化イベントとの協働などを通して「読書空間」を拡大する取組を行っていた。

特に、かつて運河として活用されていた人工河川の川べりに屋外図書館を設置して自然の中での読書体験を促す取組などはとても興味深いものだった。

韓国における「活字離れ対策」の本質は、「情報端末で誰でも即座に好む情報を手に入れられる」現代社会において、「本」が持つ多様な価値観に触れてもらうことで言語能力の向上や「考える力」を育む素地をつくろう、というものであり、「本を読む」ことそのものではなく「本を読むという体験」に価値をシフトしていくことで機会創出を重ねる、というあまり日本では見られない手法が取り入れられていた。

これは、例えば「新聞をじんぶんに」などというキャンペーンなどよりも遥かに実用的であり、実際に無視できない効果を挙げていることも含めて、沖縄でも積極的に取り入れていくべき手法であると感じた。

・愛蘭院

愛蘭院(エランウォン)は韓国内における未婚母子支援施設の先駆けであり、朝鮮戦争の影響で寡婦世帯となった家庭への支援を目的として設立された施設である。

時代の移り変わりと共に韓国国内の社会環境は大きく変化したが、今でも低所得者や若年者、ＤＶ被害者などを保護し、自立を支援する役割を担っている。

沖縄でも近年「若年妊産婦の居場所」整備が広がり始めているが、愛蘭院は歴史と伝統ある施設であり、積み重ねられた知見はとても参考になるものばかりであった。

特に運営資金の７割が寄附によって賄われているということについては、「社会的養育の推進」という観点から日本への導入を検討すべきだと感じた。

〇大田広域市

・国立中央科学館

国民の科学教育の充実と科学振興を目的としてつくられた施設。

首都ソウルではなく、科学技術都市として発展する大田広域市に置かれている。

古来より伝わる火車や亀甲船や水盤時計からロケットに至るまで様々な機構展示や体験型の設備など館内には数多くの展示がそろっており、子どもも大人も楽しめる内容となっていた。

沖縄には類似の施設はない（以前は沖縄こどもの国にあった）が、科学教育を推進するためには必要な施設であるため、整備を検討したい。

〇大邱広域市

・薬令市韓医薬博物館

韓国伝統の東洋医学・薬学文化の保存と伝統医療の歴史を体感できる施設であ

り、先端医療産業都市である大邱広域市内にある、王政期から 400 年以上も続く「薬令市」の一角に置かれている。

韓国国内では、中医薬学をルーツに持ち朝鮮半島で独自に発達してきた伝統的な医学のことを「韓方(韓医学)」と呼称しており、現代においても国民から絶大な支持を得ていて、「漢方」はあれど、あくまで西洋医学がメインである日本の価値観を基準に見ると少々感覚の違いを覚えるところではあったが、博物館の展示のみならず周辺の薬剤店から立ち上る薬草の香りに包まれた空間は非常に趣深いものであった。

・幸福振興社会サービスセンター

当センターは 2022 年に大邱社会サービス院、障害学習振興院、女性家族財団、青少年支援財団、青年センターの４機関１センターを統合して発足した地域の福祉コントロールセンターである。

設置の背景には、現代の福祉が置かれている多様かつ複合的な状況に鑑み、利用者目線から課題解決について、複数の分野を網羅的にワンストップで実現する必要があることが挙げられる。

センターの取組としては、電気水道ガス等の料金滞納や金融サービスの延滞、保険料等の納付遅れなど、公共機関等が提供するビッグデータを分析して支援が必要もしくは必要となる可能性のある世帯を特定し、抽出した世帯に向けた調査や支援の取組を行政及び関連機関と連携して実施するなどして、危機的状況からの脱却やそもそも危機的状況に陥らせない福祉の実現を図っているとのことであった。

我が沖縄においても、子どもの貧困問題をはじめ福祉の課題は一元的な取組だけではなかなか解決に至らないことが多く、韓国と日本では根拠法令等の違いはあるものの、社会課題解決に大邱の事例を役立てられないか、持ち帰って議論と検討を重ねたい。

〇釜山広域市

・釜山広域市立市民図書館

今回の視察で３件目となる図書館で、国内第２位の都市であり、日本と朝鮮半島を結ぶ交通の要衝で、世界７位のコンテナ取扱量を誇る釜山港擁する釜山広域

市に置かれている。

同じ韓国国内であっても北朝鮮との国境に近い首都ソウルとは少し異なる市民性や地域文化があるようで、「活字離れ対策」一つ取ってもアプローチや理念の違いが感じられた。

釜山の図書館では「地域書店読書文化プログラム」と称し、市内 14 の書店がそれぞれ独自に書籍の紹介や著者との交流会その他体験型イベントを行わせ、多様な視点から「本」に関心を持ってもらおうとする取組を積極的に行っていた。

ピョルマダンのような現代アート的観点からの「読書空間」への付加価値の演出や、ソウル市立図書館のような「本」そのものというよりは「読書体験」を多様化させる取組と比較すると、釜山のそれは堅実かつ地味な取組のように見えるが、Ａｍａｚｏｎ等ＥＣサイトでの書籍購入がメインとなり「自分が興味のある書籍以外はなかなか目に入らない」現代人の動態を考えると、市立図書館が単なる図書貸出機関としての役割を飛び越えて地場の書店や出版社と市民や学校や企業との結節点となり、街全体を読書空間の形成と増加に向かわせるというやり方は、多様な本との出会いを創出する方策であると言える。
書店が次々と減っていく中においても「古本屋」が根強く地域の中で存在感を増している沖縄の現状を顧みると、極めて有用な取組のように感じられた。

活字離れや読書率の低下は、文化的多様性を先細りさせる可能性を内包する解決すべき社会課題の一つである。
特に「本を読む」ことは、自分とは違う価値観に触れるという意味で他ではなかなか代替できない行動であり、それを促すためには「個人の興味を誘導する」取組が必要不可欠であると考える。

釜山の取組はとても興味深いものであった。

３．　総評

所感としては調査内容の中で申し述べたとおりであるが、今回韓国を訪れるにあたって私が一つ個人的なテーマとして持っていたのは「朝鮮半島の地理的特性及び文化政策の方向性を理解する」というものであった。
視察目的からは大きく外れるテーマではあるが、地理的特性については、なかなか韓国国内を縦断するという機会に恵まれない中、文禄・慶長の役や朝鮮戦争

の変遷について、点と点ではあれど地理的観点から考えることができたのは貴重な機会だった。

またもう一つ、地理的特性的視点から見た住宅政策についても、敷地面積当たりの居住可能数を最大化できるタワマンが林立する状況は日本と同様であるが、主には鉄道系ディベロッパーが主体となる（住民の移動という視点が取り入れられている）日本と違う韓国の状況、特にソウル市内の様相を目の当たりにすると、「渋滞対策」という極めて公共性の高い社会課題対策が住宅整備の観点にあまり含まれないことがもたらす住環境の質の低下を感じざるを得ず、また開発地域についても単に未開発エリアを塗りつぶしていくような広がりになっていることが「過密渋滞エリアの拡大」を招いており、非常に興味深い行程であった。

文化政策の方向性については、エンタメの世界進出を国策として行っている韓国国内の状況がどのような様相を呈しているか、という視点からその未来を考える、というものであったが、日本では考えられない超大型ビジョンを使った屋外広告物が至る所に配されている状況や、街中の至るところにアートを配するだけでなく建物躯体そのものもアートとして建設されていること、古い建物についてもエンタメ要素を取り入れてリノベすることで周辺地域の再活性化にも寄与している事例が随所に見られることなどを勘案すると、国民の文化的価値観のボトムアップがもたらす好影響が行政のみならず民間においても芽吹いていることが実感できた。

先も申し述べたようにこれらは文教厚生委員会の所管外ではあるものの、今後の議員活動に役立つ様々な知見が得られ、極めて有意義な時間であったと振り返る。

文教厚生委員会　海外視察調査（大韓民国）に係る委員の所感等について

会派名：てぃーだ平和ネット
氏　名：山里　将雄

今回の勧告視察では、文教厚生委員会の所管事項である「こども・若者・女性の福祉」及び「教育・学術文化」に基づき、韓国内５都市を訪ね、沖縄県の課題解決に資する先進事例を調査した。

韓国では沖縄県と同様に「活字離れ」が深刻化している。そんな中でソウル市の「屋外図書館」や民間運営の「ピョルダマン図書館」は既存の概念に捉われない図書館運営を行っていた。ソウル市の取組は広場や川べりに「自然・文化」の場をつくり、市民の憩いの場となっている。釜山広域市立図書館では、単なる本の貸し出しに留まらず、地域書店と連携した体験型プログラムや、発達障がい者を対象とした自己肯定感を育む支援など、図書館が「地域の包摂性を高める複合的拠点」へと進化していた。これらは沖縄県における既存施設の活性化に参考となるのではないか。

福祉分野においては、大邱の「幸福振興社会サービス院」とソウルの「愛欄院」を訪問した。大邱では、複数の公的機関を統合し、ライフラインの未納状況のビッグデータを活用して、危機的状況にある世帯を早期発見するシステムを構築していた。この行政の縦割り打破と予防的アプローチは、沖縄の貧困対策においてもモデルになり得ると思う。また、若年妊産婦支援を行う「愛欄院」では、緊急保護を超え、学業継続や職業訓練まで網羅したワンストップ支援を行っていた。沖縄県は若年出産率や母子世帯の割合が全国に比較して高く、１人当たりの県民所得も低いという厳しい状況にある。愛欄院が掲げる「母子の自立」を目指す包括的支援体制は、沖縄における世代間の連鎖を断ち切るセーフティーネット構築に向け、学ぶべきことが多いと感じた。

今回の視察を通じて再認識したのは、行政が市民のニーズの変化に対し、いかに柔軟かつ戦略的に対応すべきかということである。視察によって学んだことを沖縄県の地域特性に即した政策立案につなげていきたい。

文教厚生委員会　海外視察調査（大韓民国）に係る委員の所感等について

会派名：　おきなわ新風
氏　名：　喜友名　智子

今回の韓国視察は、若年妊産婦支援、図書行政、福祉政策に生かすＤＸ化を中心とした視察だった。

韓国の概況についてクレアソウル事務所のレクによると、韓国の人口は約 5122 万人で、うちソウルなど首都圏人口が 2605 万人（ソウル 940 万人）と人口の半数以上（ソウルに人口の約 18％）が都市部に集中している。

自治体構成は広域自治団体が 17（ソウル特別市、大田など６つの広域市、京畿など道が６つ、首都機能が一部移転した世宗特別自治市、３つの特別自治道）、日本の市町村にあたる基礎自治体が 226、特例市５市となっている。社会課題は出生率の低下と急速な高齢化で、今後 10 年間で日本の２倍で高齢化が進むと予測されている。

2025 年に就任した李在明政権が打ち出す経済政策は、産業育成・成長基盤の構築に加えて、首都圏と地方の格差是正、基本的な社会保障の強化（所得保障・医療・住居・ケア）も含まれる。

国家として社会福祉に取り組む姿勢と地方自治体の取組について知見を広げること、また今回の訪問地がソウル～大田～大邱～釜山と韓国縦断するルートだったため、ソウル市と地方都市の両方を比較する視点を得ることができた。

【10/28 愛蘭院（エランウォン）】

未婚の若年妊産婦や家出した女性を支援するワンストップ型の支援施設である。特徴は緊急的保護のみならず、学業・職業訓練も行い長期的な視点で母親・母子支援を行っている点に特徴がある。

ソウル（韓国）では以前、ひとり親・シングルマザーは出産すると養子に出すケースが多かったという。

愛蘭院の始まりは 1950 年代、朝鮮戦争で社会が混乱していた時期に、貧しく厳しい状況にあった女性達を支援するためにアメリカ人が設立し、キリスト教の財団が運営している。2003 年には養子に出したくない母親のために、韓国初の未婚母が子どもと暮らせる家として「エラン親子の家」を設立した（現在国内に 42 か所）。その後、2006～2022 年にかけて、妊娠の緊急電話支援サービス、法で保護されない知的障害や外国人の支援を順次開始。今は韓国政府として妊産婦支援

サービスもあるが、愛蘭院は民間の支援サービス施設として活動を続けている。

ソウル市内の住宅街にある支援施設には、母子個室、食堂、勉強ができる共有スペースがある。入所できるのは約 1.6 年。施設には 52 名の母子が入所可能で、訪問時には 36 名入所しており、職員 15～17 名が支援に当たる。院のすぐ近くに若年出産や外国籍の方の出産支援を 24 時間電話・対面で支援するセンターも運営している。

沖縄でも若年妊産婦支援施設は民間主導で行われ、先行している一部の民間施設に県も補助金で支援しているが愛蘭院のような規模ではない（人口規模の違いは考慮する必要があるが）。また、このような支援施設にはＤＶ被害などから逃げている親子も多いため、場所が特定されないよう運営しているところが多い。しかし愛蘭院は住宅街で看板も出し、隣の建物との距離も近い。長年の活動で地域の理解をえているのだと感じた。

愛蘭院では、2023 年から出生届の出されない赤ちゃんの保護も開始している。

韓国では同年、旧「保護出産法」が改正され、特別法である「出産保護法」となり、匿名で養子に出すことが可能となった。遺棄された乳児が（前年度？）88 名だったが、法により 2023 年は 30 名まで減ったという。なお韓国では母親が匿名で養子に出しても子どもが成人すると情報公開して知ることができる制度とのことだ。

沖縄県内でも子どもの貧困対策のため、若年妊産婦支援を行っているが、愛蘭院のような長期的な視点での支援の必要性とともに、匿名出産の制度構築も検討に値すると考える。

【図書行政】

活字離れ・読書率の低下の問題にどう取り組むか、各地域の図書館による様々なアプローチを学ぶことができた。

①10/27 ピョルマダン図書館 ～商業施設での図書館運営～

ソウル市のＣＯＥＸモール内にある大型図書館である。運営はモール運営者である企業が担い、複数のカフェと併設されている。総面積 2800 平方メートル、７万冊規模の蔵書が、エレベーター高さ 13 メートルの本棚に配架され、自由に手に取り閲覧できる。

視察した時間帯が夕方だったがモール内よりも図書館のほうが人出が多く、来訪者の密度も高かった。エレベーターで昇降しながら高く広い本棚を見回し迫力

のある風景だ。一方で座席は歩行者との距離感があるスペースになっており、読書する際の空間として問題は感じなかった。

②10/28 ソウル市図書館 ～屋外での読書機会の創出～

ソウル市野外図書館－Ｓｏｕｌ Ｏｕｔｄｏｏｒ Ｌｉｂｒａｒｙ－の取組レクを受けた。特に「ソウル野外図書館」の取組は、広場や川沿い（清渓川／チョンゲジョン）で４～６月と９～11 月の週末に展開され、2023 年にはＯＥＣＤの公共部門イノベーション観測所（ＯＰＳＩ）から政府革新優秀事例に選定された。屋外に大きなクッションや読書キットを貸し出したり、音楽演奏や映画上映なども行われ、読書を中心に文化的な公共空間をつくりだしている。

沖縄で取り組む場合、夏の屋外での（蒸し）暑さ対策のため木陰などを選んだり、開催時期の工夫が必要と思う。ゆいレール・美栄橋駅前では「古本市」が行われたり、県内各地のマルシェイベントのブックトレード（本本交換）も出店されることもあるので、「野外図書館」の試みは県民に受け入れられやすいのではないか。

まずは県立施設である奥武山公園や県立総合公園、また那覇市内で比較的大きな公園である新都心公園や若狭海浜公園などで開催するイメージが思い浮かぶ。

③10/31 釜山広域市立市民図書館 ～市民巻き込みを追求する姿勢～

図書館の設立は 1901 年、日本人の商人会・教養団体である「弘道會(ホンドフェ)」釜山支部による。今では韓国で最も歴史ある図書館であり、国内で最も近代的な設備を備える図書館と言われている。

○“Ｏｎｅ Ｂｏｏｋ Ｏｎｅ Ｂｕｓａｎ”＝「本でひとつになる釜山」を掲げ各事業に取り組んでいる。

①その中でも、学生が推薦・選定する「今月の本」では毎月子ども１冊、青少年１冊の計２冊を選定し、市民参加型の広報活動として動画制作・報道資料の配付などを展開している。また選定された本を周知するために、選んだ本のしおり式パンフレットを配布しており関心を喚起につなげている。

②家庭での読書の接点を増やし、読書習慣づくりにも取り組んでいる。

近くに住む図書館の利用者は子ども１～２人の世帯が多いそうだ。以前は１世帯当たり５冊だった貸し出し冊数を 10 冊まで拡大。成長段階に合わせたブックスタート運営「本包み配布」などを行っている。また、図書館員のセレクトで数冊の本をまとめ、読んだらシールを貼って匿名で感想も掲示できる棚もあり、市民の交流促進を図っている。

③本を購入することが難しい家庭、本の情報が限られる世帯向けに「本を愛するサービス」を提供している。１年当たり 100 冊購入の予算を確保し、世帯が希望する本を購入し世帯・施設に預け、１年たったら図書館へ蔵書する仕組み。

○デジタル書庫：検索機能

壁にデジタル図書室を投影し、その前にある大きな机で検索することができる。試しに琉球・沖縄関連の書籍がないか検索してみたところ、数冊が出てきた。

またデジタル書庫とは別に、今回の視察では古書保存室にも立ち入りさせていただき、ざっと書棚を見ただけでも近代日本に関連した書籍や研究本が多くあることが伺える。琉球・沖縄の蔵書がないか、あるとしたらどんな内容か、ぜひ沖縄とのつながりの有無を確認したいものである。

○民間の古雑誌を保管

軍事政権下の時代に地下出版された類の雑誌を中心に、現代韓国社会・政治の資料を保管しているスペースがあった。立ち入りはできなかったが一般図書や歴史的な文献とは異なる位置づけで保管していることに、歴史の記録を大切にする姿勢を感じた。

沖縄県内でも、公的文書ではないが、歴史的な資料となる民間・個人発刊発行の雑誌や書籍を保管保存する施設ができないか、有志から相談を受けている。釜山図書館の仕組みは参考になるのではないか。

【10/30 大邱幸福振興社会サービス院】

行政のＤＸ化を活用した福祉政策について取組レクをいただき、意見交換を行った。

当院は従来の“縦割り”行政ではカバーできない市民ニーズに応えるために 2022 年 10 月に発足した機関である。「福祉の概念を一段上げ“幸福”という概念で施策を展開する」ことを目指している。韓国初の実験的な機関だという。

組織の体制は予算が約 640 億ウォン、職員は 600 名である（大邱広域市は人口 253 万人都市）。福祉政策でのＤＸ活用として、電気料金やガス料金といった公共料金の支払い状況をデータで把握して、例えば料金未払いが数か月続いたら、行政が様子を確認に出向き「福祉の支援が必要ではないか」と働きかけたり、行政支援が必要な世帯を見つける取組を始めている。

３年たっての成果は、各組織で分散していた福祉サービスの統合と“行政ブランド力”の向上だという。予防的なアプローチで世帯の見守り支援事業につなげ、ビッグデータを活用した危機世帯の発見は韓国全国でもＤＸ化の注目策とみな

されているそうだ。初年度は約 30 万件の情報処理を行い、１万 2000 件の危機世帯を発見。その後も毎年 3000 件以上の危機世帯の発見につながっており、2024 年は緊急な対応が必要な世帯については新たなカテゴリーで発見に努めている。

市民のライフステージごとに支援を行い、乳児時期からの健康的な成長の支援に始まり、青年期・女性・高齢者・障がい者など福祉を必要とする弱者を支援に取り組んでいる。個別対応していた政策統合の前から、貧困の方を見ると家庭が貧困であるというケースが多いそうだ。大邱市ではまずお宅を訪問し、行政への相談を促すという。「一つの家の中には児童、青少年、高齢者がいる。その問題を解決したり支えたりすることで、市民の幸福度が増えることにつなげたい」とのお話だった。

大邱広域市は歴史的に朝鮮王朝時代から、韓方薬の街として知られていて、今はＩＴ産業にも力を入れている。今回訪ねた取組もその延長とも言える施策なのだろう。日本では個人情報の保護の壁が高いが、大邱市の場合は国レベルの法律でしっかり国民利益が守られているとの説明だった。

福祉政策、図書行政を中心に韓国内各都市を視察する有意義な機会でした。受入れてくださった各所に感謝を申し上げます。

文教厚生委員会　海外視察調査（大韓民国）に係る委員の所感等について

会派名：日本共産党沖縄県議団
氏　名：　西銘　　純恵

2025 年 10 月 27 日から 11 月１日まで、文教厚生委員会で視察調査を行った。２日間は韓国～沖縄間の移動日で、実質４日間が視察調査となった。子ども・若者の福祉、女性の福祉、教育及び学術文化の調査予定だったが、調査受入れ先の都合で教育についての調査が叶わなかったのは残念だった。

事前資料によると、人口 5000 万余の韓国の自治制度は、中央政府の下に人口 900 万人余のソウル特別市、広域市などの自治団体と、日本の市町村に相当する基礎自治団体となっている。また、教育行政の最大の特徴は、教育監の直接選挙制となっていることだ。教育監は広域自治団体の教育事務を管轄する教育庁の代表として住民の直接選挙で選ばれ、一般行政の首長と教育監がそれぞれ市民の直接選挙で選ばれるため、地方教育行政は独自性を持っていると言われる。沖縄県においても、かつては県民の直接選挙によって教育委員が選ばれて、教育行政の独立性が保たれていた時期があった。教育委員の直接選挙の復活が望まれる。

今回の調査は多くの収穫があったが、スマートフォンの翻訳機能を活用できたこともある。韓国語の展示物を翻訳機能のカメラで写すと日本語に訳され、展示物を自由に見ることができた。また、随行職員はもちろん、添乗員やガイド、通訳の方が調査の目的をよく理解されており、隣国韓国との文化、経済、平和交流などのために、沖縄から積極的に推進していく重要性を改めて感じた。

■ ピョルマダン図書館（見学）

ソウル市江南区の大型商業施設内にある大型図書館を見学した。総面積 2800 平方メートル、高さ 13 メートルの本棚、５万から７万冊の蔵書があり、民間企業の新世界グループが商業施設と一体的に管理・運営を行っている。

県議会一行がバスで到着した入口にある巨大モニュメントの横で、観光客などが写真撮影でごった返す中、施設内のきらびやかな店舗に沿って図書館に入った。入口から正面に見上げた 13 メートルの書棚に圧倒されたが、その書棚が観光資源にもなっていると感じた。

年中無休、朝 10 時 30 分から夜 10 時まで自由に書物が閲覧できる。韓国語の館内でありながら、私は「赤毛のアン」や「三国志」を難なく探し当てることができた。外国人にも容易に探せる書棚や書籍の分類配置になるよう工夫されてい

るようだ。館内での閲覧は自由だが貸出しは行っていない。パソコン作業も行えるし、飲食の持込みや会話が自由にできる。観光客向けの写真映えのする 13 メートルの書棚を背に撮影する、にぎわいのある図書館を体感することができた。

静ひつな環境で本の世界に没頭する。実体験できない空想の世界を夢想する。人間、宇宙、科学ｅｔｃの知識を得るという、図書館に求められてきたものに一石を投じる施設になっている。経済活動と関連させた図書館の在り方には、今後様々な議論が出てくるものと思われる。

■ クレア ソウル事務所（所長・副所長）

一般財団法人自治体国際化協会(クレア)は、地域における国際化を支援し推進するための地方自治体の共同組織として昭和 63 年に設立された。本部を東京に置き、各都道府県・政令指定都市に支部を置き、海外事務所も設けており、ソウル事務所はその一つとなっている。

質疑応答では、活動の財源について政府の財政支援はないと思う。自治体からの財政支援により、ソウル事務所への派遣は自治体からの手上げ方式になっている。徳島県や長崎県の駐在員がいて拠出してもらっていると述べられた。

韓国に関しては、財閥経済で成り立ってきた。大企業への就職熱が高く、都市部に若者人口が集中して過疎地は人口減少が激しい。2009 年の特殊出生率 1.15 から 2024 年には 0.75 に激減し、少子高齢化が日本の倍のスピードで進行しており深刻だ。高齢者の貧困率は 37.6%。今年、大統領に就任した共に民主党の李在明（イ・ジェミョン）の選挙公約には、地方と都市圏の格差是正、過疎地域、人口減少地域支援や所得保障・医療・住居・ケアなど社会保障の強化が掲げられた。沖縄・日本が抱える少子高齢化の打開策の先進モデルに期待したい。

隣接する沖縄県事務所とも連携をしているということだが、沖縄県事務所も積極的にクレア事務所との連携・協力を推進してもらいたい。

■ ソウル市図書館（館長）

ソウル市の公共図書館は 2007 年の約 600 か所から 2024 年には 1296 か所と、図書館の利用者を地域に分散化した。分散化もあり、ソウル市図書館は 31 万人から 17 万人へと約 45%利用者が減少した。利用者の増加や新型コロナによる「憂うつ感」「社会的断絶」「文化と癒しに対する渇望」などを解決するために、安全な社会的空間として野外図書館を提供するようになり、利用者の増加につながった。職員は週２回のマニュアル改善会議を行って専門性を高め、新たな課題の解決に向けた話合いを行っている、という館長の説明を受けた。活字離れや読書率の低下は沖縄県にも共通する課題であるが、その解決策としても野外図書館

は魅力的だと思った。

続けて館長は、図書館前の広場に週末の金・土・日に手ぶらで来て読書ができ、イスや日傘、ブックライトや毛布など必要なアイテムは無料貸出しを行って、１日に１万人以上が利用していると語った。日本や海外からも調査があり、ＯＥＣＤから「建物がない図書館」という革新的なコンセプトや、社会的な課題を解決できる世界初のモデルとして「政府革新優秀事例」に選定された。

ブッククラブをつくって１万人が活動しており、学校などへブックキットの貸出しも行っている。新世代をどう本に親しませるか。読書する空間に呼び込む。また来ることでプログラムに参加させ、そして読書につなげる。自然と触れ合いながら本を読む、楽しみながら読む、楽しい経験を積んでもらうなどといった熱烈な館長のプレゼンテーションに魅了され、読書熱が一層高まった気がする。若者を読書に誘う方策を参考にして、沖縄でどう生かしていくのか検討が求められる。

■ 愛蘭院 エランウォン（館長）

館長の説明を受けて館内の調査を行った。

1960 年４月にエランウォンが設立された。当時は朝鮮戦争終結から 10 年が経過していたが、戦後の混乱の中で戦争未亡人、売春女性、家出青少年、未婚の母など社会的な弱者が増加していた。特に危機的な妊娠・出産を迎えた女性の中絶問題があった。そのような女性の保護・相談及び社会復帰、妊娠した女性の保護や自立を目指して、キリスト教の宣教師によって設立された。地上戦によって県民の４人に１人が犠牲になった沖縄の戦後と、朝鮮戦争後の韓国の社会問題は全く同様だと痛感した。子どもや女性など社会的弱者が戦争が終わった後にも悲惨な状況に追いやられ、長年にわたり負の連鎖となっているという戦争の罪悪を厳しく指摘したい。

エランウォンは、予期せず妊娠した未婚の若年妊産婦の出産から養育、母親の自立に至るまで一貫してワンストップで支援する施設であり、緊急的な保護から、学業継続や職業訓練など長期的に自立に向けた包括支援を行っている。

多岐にわたる複合的な支援活動を行い、「養子縁組熟慮制」を政策提言して、2012 年には「養子縁組熟慮制・家庭法院許可制」の法改正に関与している。財源構成については、政府補助金が７割を占める施設が２つ、約９割を占める施設が１つあり、もう１施設は全額後援金という安定した財源で運営されている。

沖縄県でも予期せぬ妊娠の若年妊産婦支援を行っているが、切れ目のない、長期的に自立に向けたワンストップ支援を必要とする誰にでも行えるようにするためには、政府の財政支援なくして事業を継続することは困難である。県の努力

と政府への財政支援を強く求めたい。

■ 国立中央科学館（大田広域市）

５万坪の敷地に「自然と人間と科学の調和」をテーマに建設された、科学技術文化の殿堂にふさわしい施設だった。テーマそのものも、科学の発展が自然や人間にとってよきものとして発展させるものだという意識醸成に役立つような国立施設である。科学館を参考にして沖縄で何ができるか考えたい。

自然史、韓国の科学技術史、宇宙、海洋科学など 4000 点以上の展示物が実物標本や模型、映像、体験装置として展示されており、特に子どもたちや若者に未来世界を展望する科学の目を養うのに格好の場所だと感じた。

また、科学技術文化を体験する機会を提供するための多彩な科学イベントを実施し、科学技術文化遺産の発掘と保存を進めていて、科学館自体も市民の科学力も進化し続けているようだ。展示と教育研究活動や、全国の科学館との交流・協力を活発に行っているという。

■ 大邱薬令市韓国医薬博物館（大邱広域市）

風邪の引き始めには葛根湯と広く使われている漢方薬であり、沖縄の病院などでも漢方薬を処方することが普通に行われている。

東洋医学の知恵と韓国伝統医療の歴史を体感できる、知の宝庫とうたわれるにふさわしい医薬博物館を視察した。「不老門」をくぐって建物に入った。円形の壁をぐるりと回るように、その壁側に展示物などが配置されていた。着物姿の人形で当時の韓方薬をつくる過程を表現したり、人体図や掛け軸を配して実在の人物のように医者が患者を診察している部屋があったり、薬草の陳列、人体図、当時の関連する書物など、薬草の香りに包まれながらの見学だった。400 年以上にわたって薬草の集積地として栄えた大邱の文化を今に伝えているという資料記載のとおり、古き韓国の薬草市場にいる感覚になった。

高麗人参やいろいろな薬草などの原料が香る展示室で、薬草の効能や調合が学べて、自分の体質を診断する体験プログラムもあるというが、体験するには至らなかった。韓国では韓方医になることが若者たちの夢だということもガイドさんから伺った。

説明資料にある周辺のエリアを、時間がなくて見学することができなかったことは残念だった。資料の説明を紹介すると、「大邱薬令市は韓国で最も古い韓方市場の一つで、約 350 軒の薬材店が並んでいて、乾燥した薬草の香りが街じゅうに漂っている。少し歩けば大邱近代歴史館、伝統茶屋、韓屋(ハノク)と呼ばれる伝統的な建築様式の家屋の路地があり、科学と伝統、香りと歴史が交差する空間

に、五感を通して『薬』『人』『文化』が織りなす奥深い世界に触れられるエリアとなっている」という。

■ 大邱広域市幸福振興社会サービス院（理事長・事務処長）

大邱市では人口 237 万人の人口減少が課題となっている。2022 年に大邱市の女性家族財団、生涯学習振興院、青年センター、青少年支援財団、社会サービス院の５つの機関を統合して、生涯を通じた多様な福祉サービスに包括的に対応するため、「ワンストップ・統合サービス」の提供を目的に設立されている。

統合前は社会的弱者の一人一人を個別に支援してきたが、１つの家庭に児童から高齢者まで家族全員が貧困のため支援を必要とすることがあった。機関を統合して、ワンストップで支援できるようになって大きな成果があったと理事長から説明があった。予算は市費が国費の３倍に当たる 54%を占めている。

来年３月に法制化予定の大邱型統合ケア「タンデイケア」推進計画では、一度の申請で住み慣れた場所でケアを受けられる地域社会統合ケア体制を構築するとのことで、その法制化を見守りたい。

「福祉を超えて幸福へ」と新たな方向性を切り開くことを目指している、としているのは、大邱市が市民の幸福追求権を保障することを明確にしたと評価したい。日本政府も沖縄県もその立場に立つことを求めていきたい。

■ 釜山広域市立市民図書館（課長 他）

1901 年に商人の教養団体の釜山支部として設立され、1911 年に私立釜山教育会に継承され、1919 年に釜山府立図書館になって、その後公営の図書館として継承されてきた長い歴史を持つ図書館である。

今日、人口 300 万弱を抱える釜山広域市教育庁の公立広域図書館は、地下１階、地上４階の１万 2000 平方メートルの施設で、300 万弱の人口に対応して職員定数は 43 名の体制となっている。「本で出会う世の中　夢と希望を育む市民図書館」をスローガンにしている。

館内を回った感想は、何しろ広くて、男女別の閲覧室など青年層の利用が印象に残った。閲覧室は午前７時から午後 10 時まで利用でき、資料室も平日９時から夜 10 時まで、土・月曜日は午後６時、日曜日は午後５時までとなっている。

２万 5000 冊の古文書を文化遺産として所蔵しているとされ、日本帝国主義時代の図書があるという一室を案内された。韓国は 1910 年から 1945 年まで日本の植民地にされた歴史がある。「陸軍魂」「少年戦兵となるには」「韓国植民策」「朝鮮統治所論」などを書棚で目にした。天皇絶対の専制政治でアジアに侵略戦争を拡大して占領政治を行った日本軍国主義を書物で保存している貴重な場所

だった。

朝鮮後期の教科書だった「交隣須知」は、４月から半期ごとに配架入替えをして、過去の国の教科書を大事にして市民の目に届くようにしているのも特徴的な取組だ。

児童図書の部屋はスペースが広く取られて、親子が気兼ねなく図書館に入れるような様々な工夫がなされている。小学校３・４年生を 35 名、５・６年生を 35 名と会員制の利用制度をつくって、子どもの感想文や紹介本の取組など、図書館と子どものつながりを継続するような活動に取り組んでいる。

運営委員により運営方法を決定したり、学校への宅配サービスや訪問作家講演、サークル参加、家族参加、学生が選定する今月の本の紹介など、市民参加型で図書館運営が市民を巻き込んで行われていることが大いに参考になった。

情報格差解消のための障害者サービスは、ホームページなどで本の注文を受けて無料の宅配サービスも行っている。沖縄県立図書館でも障がい者への配慮やサービスの拡充を求めていきたい。

文教厚生委員会　海外視察調査（大韓民国）に係る委員の所感等について

会派名：　沖縄社会大衆党
氏　名：　平良 識子

１．視察概要

文教厚生委員会所管に係る海外視察として、韓国における図書館行政、母子支援、困窮世帯への民間企業との連携による福祉支援サービス等について、10 月 27 日から 11 月１日の６日間の日程で調査した。

２．調査内容

○ピョルマダン図書館の見学

ソウル江南の商業施設コエックスモールの中心部に設置された吹き抜けの高さ 13 メートルのオープン図書館で、５万冊の蔵書があり、カフェの併設やベンチの配置など、書籍に親しみながら集いやすく居心地のよい設計空間となっている。

○ソウル市図書館

ソウル市図書館は、「全国各地を読書空間にするための革新的な挑戦」として、野外図書館の中心的役割を果たす取組を推進している。併設する公園や水辺空間等において、野外図書館としてイベント等を開催している。

・野外図書館の取組の設立背景：既存公共図書館が抱える課題や社会変化（利用者数の減少、デジタルＡＩ社会への転換、公共空間の「体験と交流」強化への役割変化、建物／冷暖房排出CO_2抑制のための脱炭素の気候変動への対応、図書館に対する古い認識（勉強する・硬直した・厳粛な空間から、親しみやすく面白い雰囲気への転換））に対応するため、図書館の概念の根本的な転換と新しい導入が求められている。
・具体的取組として「ソウル市広場」と「清渓川」等で運営されており、ＯＥＣＤ公共革新協議体「2023Ｓ政府革新優秀事例」に選定され、「建物がない図書館」という革新的コンセプトが評価され、社会的課題解決の世界初モデルとして認められた。また国際図書館連盟国際マーケディング賞を２年連続受賞している。

○愛蘭院（エランウォン）

1960 年に設立されたエランウォンは、朝鮮戦争後の女性を取り巻く社会問題を

背景に、妊産婦、母子の保護、相談、自立を目指し設立された。

現在の取組として、若年妊娠から自立までワンストップサービスを３段階で切れ目なく、妊産婦や未婚母子の出産、養子縁組、子育て支援、高校授業、職業訓練を提供するなどの教育支援、社会的自立を支援している。

・ワンストップ支援体制：

１．安全安心な出産（約１年）

２．養育、学業・職業訓練による自立準備の支援（約２～４年）

３．就職、地域社会での独立、自立生活の支援

・多岐にわたる複合的支援活動ネットワーク：エランウォンを中心に複数の施設（ひとり親家族福祉相談所、愛蘭母子の家、愛蘭セウムター、危機妊娠出産支援センター）と連携して、対象者や状況に応じた専門施設、相談機関（１センター、５施設、１学校、１シェルター等）とのネットワーク体制により複合的に支援している。

・社会的課題解決への政策提言及び法改正の取組：2009 年に養子縁組機関への問題提起を行い、未婚の母親による養育のための「養子縁組熟慮制度」等に関与し制度改善に取り組んでいる。

・政府支援入所者対象以外の支援：貧困家庭、未登録外国人等の危機妊産婦や在宅の青少年やひとり親家庭へもソウル市と連携しシェルター事業を通して支援の範囲の拡大強化を図っている。

・財源：国の補助割合として、愛蘭院（出産支援施設）と愛蘭セウムター（非養育母支援）は、70%。愛蘭母子の家（成人養育支援施設）は、89%で運営されている。

〇大邱広域市幸福振興社会サービス院

当該院は、市民の幸福を実現するための「ワンストップ統合サービス」の提供を目的として 2022 年に設立され、既存５機関（女性家族財団、生涯学習振興院、青年センター、青少年支援財団、社会サービス院）を統合し、福祉サービスの多様な連携ににより支援に取り組んでいる。

・機関現況（2025 年現在）：本部には、経営戦略室、社会福祉室、社会的サービス室、政策研究室を配置。所属施設には、乳用児・児童関連（児童総合支援センター、市立保育園等）、青少年関連（青少年活動振興センター、相談福祉センター、学校外青少年支援センター、シェルター）、青年関連（青年センター）、老人・障害者・ホームレス関連（障害者地域社会統合支援センター、障害者デイケアセンター等）を組織している。予算は、約 64 億 2600 万円、市が 54%負担している。

・主要成果：分野別事業の共有・連携体制の構築により、資源の効率化の達成感。ワンストップ統合サービスの情報提供により、市民の利便性向上に貢献。「幸福」政策の先導機関として、市の地位向上に寄与。

・主要事業：

(1) 児童・青少年の健全な成長支援（乳幼児→保護者教育、育児情報相談、おもちゃの貸出．青少年→創意体験・探索活動、放課後アカデミー運営、広島市との国際交流．青少年→危機相談、性教育）

(2) 青年自立・希望支援（社会的孤立青年への心理サポート、生活総合相談、就職相談、情報提供、面接費や面接用スーツの貸与、活動空間の貸与等による活動・参加支援）

(3) 平等で安全な女性・家族（ワークライフバランスとして、中小企業への出産・育児支援事業、ワークライフバランス優良企業へのコンサルティング支援、訪問型暴力予防教育（セクハラ、性暴力、ＤＶ等）、ジェンダー平等文化の拡散）

(4) 日常で享受するケアと福祉（交通福祉事業として、青年や社会的弱者への交通費支援．訪問支援や日常ケアサービスの投資事業、社会サービス従事者支援として能力強化や人材支援．緊急・複合的危機対応として、地域特化型危機情報ビックデータ活用事業として、公共料金の滞納情報等の生活データから、危機世帯を把握し、支援につなげる．複合危機世帯へのオーダーメイド支援．「タンディケア推進計画」に基づき、一度の申請で住み慣れた場所でケアを受けられる地域社会統合ケア体制の構築）

(5) 学びが楽しい生涯学習（成人生活・デジタルリテラシー教育の推進、教養・能力開発の支援、市民向け教育として市民大学や幸福大学の運営、学習環境として、小規模生涯学習空間の発掘・無料貸与、オンラインコンテンツ開発）

３．所感

・ピョルマダン図書館については、街の中心地における駅ビルの商業施設内のオープン図書館として、おしゃれな空間設計となっており、多くの市民でにぎわい、図書に親しみ憩う場となっていた。図書館として公共空間の提供の在り方に学ぶべき点が多くあり、当該取組のすばらしさに感激し、沖縄県においても参考にすべきモデルケースである。

・ソウル市図書館については、既存の図書館の課題解決に向けても、野外図書館という市民の憩いの野外空間を図書館という図書や読書を通して楽しく憩う集う革新的取組に、野外の公共スペースが自由で文化的創造的で市民が新しい生み出すアート空間のようにも感じられ、すばらしい取組だった。沖縄県、各

市町村における公園をはじめとした野外の公共スペースの活用に、当該図書館の取組をぜひ生かしたい。

・エランウォンについて、まず施設内の設計、備品等からも感じられる温かさ、安心感、居心地のよさが印象的だった。設立背景が戦争後の社会課題としての、社会的弱者として女性と母子の支援、危機妊産婦の支援という点について、戦後の沖縄も同様の状況であったことで、今日に至る子どもの貧困問題に重なる点が多くあり、体系的に自立支援まで総合的にサポートする取組に、日本沖縄の行政的課題と支援の在り方に多くの示唆を得た。

・大邱広域市幸福振興社会サービス院については、ライフステージや状況に応じた包括的な取組を実施しており、ライフラインを運営する企業との連携によるビックデータの活用により、生活困窮状態の世帯を行政相談がなくとも見つけ、行政から支援アプローチをしている取組には、今後、沖縄県においても、参考になるのではないかと感じた。